

事務事業評価シート

事業番号	24					
事業名	入所児童災害見舞金	局名	健康福祉局			
		部名	こども育成部			
事業開始年度	昭和50年度	課名	保育課			
根拠法令等	相模原市児童生徒等災害見舞金条例	課長名	彦根啓			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託又は指定管理（委託先又は指定管理者： _____） <input type="checkbox"/> 補助金（補助先： _____） <input type="checkbox"/> その他（ _____）					
	目的 (何のために)	保育所等の管理下において、入所児童が負傷、疾病、身体障害又は死亡した場合に、災害見舞金を給付する。				
	対象 (誰・何を対象に)	入所児童の保護者				
	事業内容 (手段・手法など)	保育所等の管理下において、入所児童が負傷、疾病、身体障害又は死亡した場合に、災害見舞金を給付するもの。				
事業の必要性	「相模原市児童生徒等災害見舞金条例」のとおり、保育所等の管理下での事故等における災害見舞金であるため、必要不可欠の事業である。					
コスト			平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
	事業費(直接経費)		10 千円	0 千円	130 千円	
	人件費	正規職員	従事者数	0.01 人	0.01 人	0.01 人
			概算人件費	73 千円	73 千円	73 千円
		嘱託職員・ 臨時職員等	従事者数	人	人	人
			概算人件費	千円	千円	千円
	人件費 合計		73 千円	73 千円	73 千円	
	総事業費		83 千円	73 千円	203 千円	
市民一人あたりの事業費		0.00 千円	0.00 千円	0.00 千円		

		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度予算	
財源内訳	国・県支出金	千円	千円	千円	
	受益者負担金	千円	千円	千円	
	その他()	千円	千円	千円	
	一般財源	10千円	0千円	130千円	
平成23年度 事業費の 主な内訳 (人件費を除く)	項目			金額	
	入所児童災害見舞金			130千円	
	-----			千円	
	-----			千円	
活動実績1	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	給付件数	件	1	0	5
単位当たりコスト1	(総事業費/活動指標)	千円	82.7		40.5
活動実績2	活動指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
単位当たりコスト2	(総事業費/活動指標)				
成果目標 (現状の成果及び 今後どのようにした いか、定量的な評 価で示す)	現時点においては、本事業に該当する災害はなく、今後も保育現場においては、細心の注意をもって保育にあたり事故等を防止する。給付対象の災害時は、速やかに手続きを遂行する。				
成果実績	成果指標名	単位	H21年度実績	H22年度実績	H23年度見込
	給付金額	千円	10	0	0
特記事項 (事業の沿革等)	相模原市児童生徒等災害見舞金条例」及び「同条例施行規則」に基づく事業であり、見舞金額に関しては、相模原市教育委員会において認定事務を実施している。				
事業の自己評価 (今後の事業の方 向性、課題等)	保育現場においては、細心の注意をもって保育にあたり事故等を防止する。給付対象の災害時は、速やかに手続きを遂行する。				
評価	《評価の視点》	・ 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		・ 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	《評価の区分》	<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡充			
	《評価区分の理由》	保育所の管理下における入所児の災害に対する給付を行うことは、入所児の心身の健全な発達に寄与するためにも不可欠で、今後も維持することが必要と考えている。			
H24年度 予算への反映	現状維持とする。				
経営評価委員会 による意見	●現状維持⇒見直し 別に保険による対応がなされており、見方によっては、屋上屋の制度とも捉えられる。また、平成22年度以降は支出実績がないにも関わらず、名目的に予算計上することも課題と思われる。制度の必要性を検討すべきである。				